

いばらきみらいファンド201412 (愛称：みらい君201412)

運用報告書（全体版） 繰上償還 (償還日 2017年10月30日)

★当ファンドの仕組みは次のとおりでした。

商品分類	単位型投信／国内／資産複合	
信託期間	約10年間（2014年12月29日～2024年12月20日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ．（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ物価連動国債マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	①主として、茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式およびわが国の物価連動国債を主要投資対象とする複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）とダイワ物価連動国債マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。各ファンドの受益証券の組入比率は、信託財産の純資産総額の50%程度ずつとします。 ③上記①および②にかかわらず、基準価額（1万円当り。既払分配金を加算しません。以下③において同じ。）が一度でも11,000円を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が11,000円を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。	
株式組入制限	株式への直接投資は、行ないません。	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「いばらきみらいファンド201412（愛称：みらい君201412）」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	T O P I X		NOMURA物価連動国債 インデックス		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	元本 残存率
	(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
設定 (2014年12月29日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	100.0
1期末 (2015年12月21日)	10,379	10	389	3.9	4.0	10,815	8.2	9,896	△1.0	50.3	49.2	78.8
2期末 (2016年12月20日)	10,391	0	12	0.1	2.0	10,899	0.8	9,798	△1.0	48.7	50.1	67.0
償還 (2017年10月30日)	11,073.36	-	682.36	6.6	3.8	12,461	14.3	9,767	△0.3	-	-	35.1

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。なお、指数は基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

(注3) NOMURA物価連動国債インデックスは、NOMURA物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

「NOMURA物価連動国債インデックス」は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。わが国の物価連動国債市場全体のパフォーマンスを表す指標として、当該投資収益指数を当ファンドの参考指数として掲載しておりますが、野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負うものではありません。

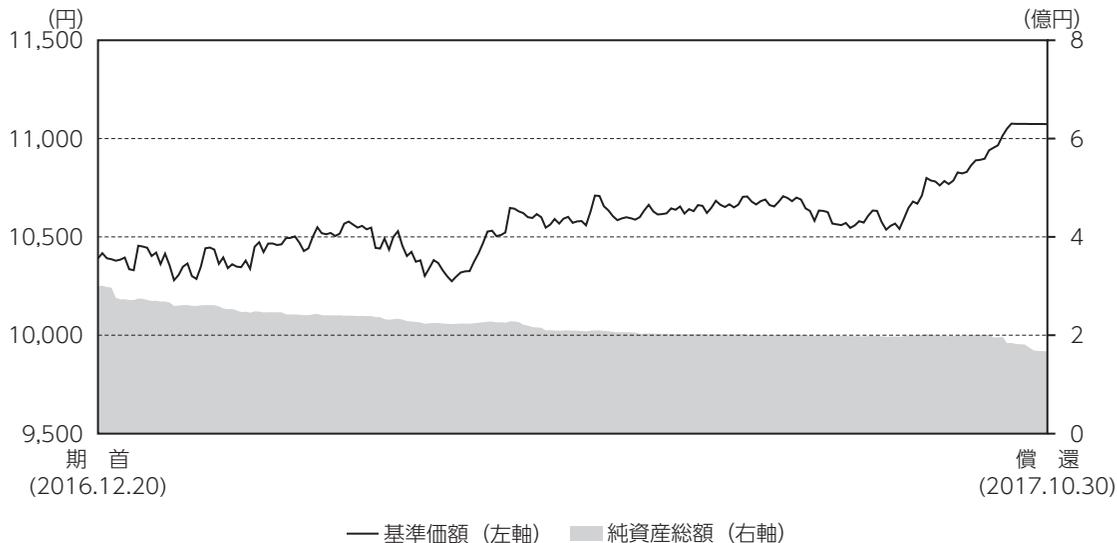
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：11,073円36銭（既払分配金10円）

騰落率：10.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)」、「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券に50%程度ずつ投資しました。国内物価連動国債市況は下落しましたが、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。

いばらきみらいファンド201412

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		NOMURA物価連動国債 インデックス		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2016年12月20日	円 10,391	% -	10,899	% -	9,798	% -	% 48.7	% 50.1
12月末	10,336	△0.5	10,683	△ 2.0	9,818	0.2	48.1	49.6
2017年 1 月末	10,436	0.4	10,862	△ 0.3	9,770	△0.3	47.9	50.3
2 月末	10,428	0.4	10,793	△ 1.0	9,764	△0.3	48.7	49.1
3 月末	10,456	0.6	10,748	△ 1.4	9,695	△1.1	48.8	49.9
4 月末	10,532	1.4	10,812	△ 0.8	9,744	△0.5	49.6	50.0
5 月末	10,581	1.8	11,065	1.5	9,741	△0.6	49.1	49.9
6 月末	10,655	2.5	11,427	4.8	9,687	△1.1	48.7	50.2
7 月末	10,662	2.6	11,407	4.7	9,640	△1.6	49.0	49.7
8 月末	10,607	2.1	11,311	3.8	9,643	△1.6	48.9	49.7
9 月末	10,828	4.2	11,794	8.2	9,681	△1.2	48.8	50.3
(償還) 2017年10月30日	11,073.36	6.6	12,461	14.3	9,767	△0.3	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2014.12.29～2017.10.30)

■国内株式市況

国内株式市況は、設定日以降、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて大きく上昇しました。2015年8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などが重なり、株価は大きく下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。11月に入ると、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇に転じました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は一時下落しましたが、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題の懸念が一服したこと、世界的な株式市況の上昇により、国内株式市況も上昇しました。

■国内物価連動国債市況

国内長期金利は、2015年の半ばから中国をはじめとする世界的な景気減速懸念や良好な国債需給などを背景に低下傾向となり、2016年1月に日銀がマイナス金利政策を導入したことからさらに低下しました。しかし、7月に行なわれた日銀の金融緩和の強化が市場の期待を下回る内容であったことから長期金利は上昇に転じ、11月の米国大統領選挙後の世界的な金利上昇の流れを受けてさらに上昇しました。2017年に入ってから、長期金利はほぼ横ばいの推移となりました。

市場が予想する将来の物価上昇率（同程度の残存年数の固定利付国債と物価連動国債の利回り差）は、円高の影響から低下しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」、「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券へ信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資を行ないます。

■(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）

茨城マザーファンドの受益証券を組み入れ、信託財産の成長をめざします。茨城マザーファンドの運用につきましては、株式組入比率は高位を維持し、茨城企業（株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業）の株式に投資を行なっていく方針です。

■ダイワ物価連動国債マザーファンド

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2014.12.29~2017.10.30)

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」、「ダイワ物価連動国債マザーファンド」の受益証券への投資を50%程度ずつ行ないました。

2017年10月16日に基準価額が11,014円となり11,000円を超えたため、組み入れていた有価証券を売却し、安定運用に移行いたしました。

■(FOFs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)

茨城マザーファンドの受益証券をほぼ100%組み入れました。茨城マザーファンドの株式組入比率(株式先物を含む。)につきましては、高位を維持しました。茨城マザーファンドの個別銘柄は、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

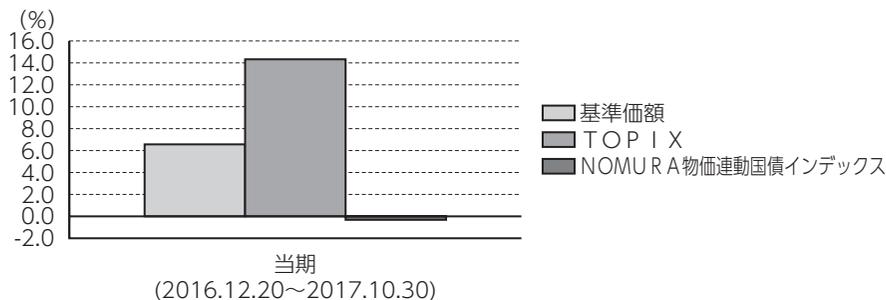
■ダイワ物価連動国債マザーファンド

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期10円の収益分配を行ないました。第2期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016.12.21~2017.10.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0.539%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,580円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.139)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.372)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.028)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.541	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年12月21日から2017年10月30日まで)

国 内	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
(FOFs専用) ダイワいばらき ファンド (適格機関投資家専用)	-	-	142,916.386	165,764

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年12月21日から2017年10月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ物価連動国債 マザーファンド	-	-	121,045	146,782

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ物価連動国債マザーファンド	千口 121,045

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月30日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 168,234	% 100.0
投資信託財産総額	168,234	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月30日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	168,234,948円
コール・ローン等	168,234,948
(B) 負債	914,139
未払解約金	544,874
未払信託報酬	369,039
未払利息	226
(C) 純資産総額(A - B)	167,320,809
元本	151,102,169
償還差損益金	16,218,640
(D) 受益権総口数	151,102,169口
1万口当り償還価額(C / D)	11,073円36銭

* 償還時の計算口数当りの純資産額は11,073円36銭です。

■損益の状況

当期 自2016年12月21日 至2017年10月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,788円
支払利息	△ 3,788
(B) 有価証券売買損益	19,239,878
売買益	20,953,450
売買損	△ 1,713,572
(C) 有価証券評価差損益	△ 4,794,734
(D) 信託報酬等	△ 1,200,812
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	13,240,544
(F) 前期繰越損益金	11,300,584
(G) 解約差損益金	△ 8,322,488
(H) 合計(E + F + G)	16,218,640
償還差損益金(H)	16,218,640

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年12月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年10月30日		資産総額	168,234,948円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	914,139円
				純資産総額	167,320,809円
受益権口数	430,968,498口	151,102,169口	△279,866,329口	受益権口数	151,102,169口
元本額	430,968,498円	151,102,169円	△279,866,329円	1単位当り償還金	11,073円36銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	339,658,775	352,545,303	10,379	10	0.10
第2期	288,858,378	300,158,962	10,391	0	0.00
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				1,083円36銭	3.82%

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	11,073円36銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	茨城マザーファンドの受益証券
	茨城マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第11期 (決算日 2017年7月31日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
7期末(2013年7月29日)	円 7,678	円 0	% 41.1	1,128.45	% 54.2	% 97.6	% 1.9	百万円 1,428
8期末(2014年7月29日)	8,998	0	17.2	1,290.41	14.4	94.5	4.4	1,366
9期末(2015年7月29日)	10,645	650	25.5	1,633.94	26.6	96.2	3.2	1,097
10期末(2016年7月29日)	9,185	0	△13.7	1,322.74	△19.0	92.5	5.7	895
11期末(2017年7月31日)	11,325	0	23.3	1,618.61	22.4	89.9	5.5	767

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

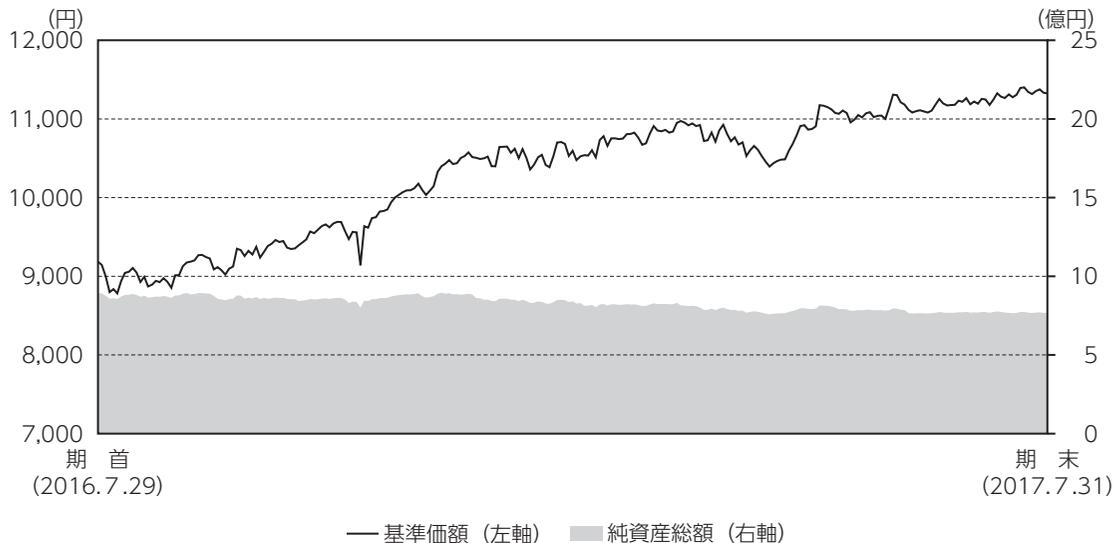
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,185円

期末：11,325円

騰落率：23.3%

■ 基準価額の主な変動要因

茨城企業（株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 7月29日	円	%		%	%	%
	9,185	—	1,322.74	—	92.5	5.7
8 月末	9,128	△ 0.6	1,329.54	0.5	92.5	5.8
9 月末	9,238	0.6	1,322.78	0.0	93.0	5.1
10月末	9,691	5.5	1,393.02	5.3	90.8	7.7
11月末	10,120	10.2	1,469.43	11.1	91.4	7.2
12月末	10,398	13.2	1,518.61	14.8	92.9	5.7
2017年 1 月末	10,529	14.6	1,521.67	15.0	93.4	5.1
2 月末	10,691	16.4	1,535.32	16.1	94.3	4.4
3 月末	10,717	16.7	1,512.60	14.4	94.5	3.8
4 月末	10,864	18.3	1,531.80	15.8	94.5	3.8
5 月末	11,001	19.8	1,568.37	18.6	94.9	3.8
6 月末	11,186	21.8	1,611.90	21.9	96.1	3.3
(期末) 2017年 7月31日	11,325	23.3	1,618.61	22.4	89.9	5.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.7.30~2017.7.31)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■茨城マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.7.30~2017.7.31)

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■茨城マザーファンド

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。

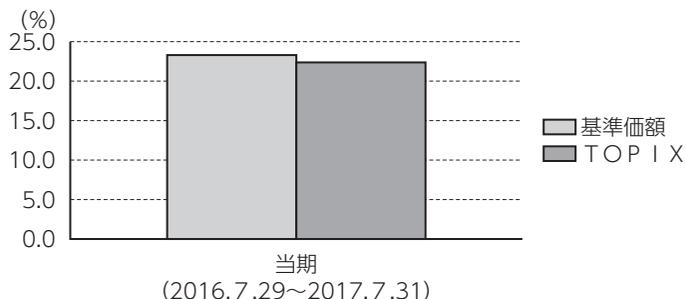
茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、化学や小売業等の組入比率がTOP I Xに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年7月30日 ～2017年7月31日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,406

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■茨城マザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2016.7.30~2017.7.31)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	64円	0.619%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,338円です。
(投信会社)	(56)	(0.543)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(7)	(0.065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	65	0.627	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
茨城マザーファンド	-	-	137,804	306,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

項 目	当 期
	茨 城 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	924,362千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,391,923千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
茨城マザーファンド	448,415	310,610	765,562

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
茨城マザーファンド	765,562	99.4
コール・ローン等、その他	4,330	0.6
投資信託財産総額	769,893	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	769,893,077円
コール・ローン等	4,330,432
茨城マザーファンド(評価額)	765,562,645
(B) 負債	2,447,979
未払信託報酬	2,426,663
その他未払費用	21,316
(C) 純資産総額(A - B)	767,445,098
元本	677,633,894
次期繰越損益金	89,811,204
(D) 受益権総口数	677,633,894口
1万口当り基準価額(C/D)	11,325円

* 期首における元本額は974,546,205円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は296,912,311円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,325円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月30日 至2017年7月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,853円
受取利息	342
支払利息	△ 2,195
(B) 有価証券売買損益	150,213,209
売買益	179,209,406
売買損	△ 28,996,197
(C) 信託報酬等	△ 5,167,207
(D) 当期損益金(A + B + C)	145,044,149
(E) 前期繰越損益金	△ 60,027,119
(F) 追加信託差損益金	4,794,174
(配当等相当額)	(10,280,417)
(売買損益相当額)	(△ 5,486,243)
(G) 合計(D + E + F)	89,811,204
次期繰越損益金(G)	89,811,204
追加信託差損益金	4,794,174
(配当等相当額)	(10,280,417)
(売買損益相当額)	(△ 5,486,243)
分配準備積立金	85,017,030

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は後掲の「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,003,661円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	25,228,201
(c) 収益調整金	10,280,417
(d) 分配準備積立金	46,785,168
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	95,297,447
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	95,297,447
(h) 受益権総口数	677,633,894口

茨城マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2017年7月31日)

大和投資信託

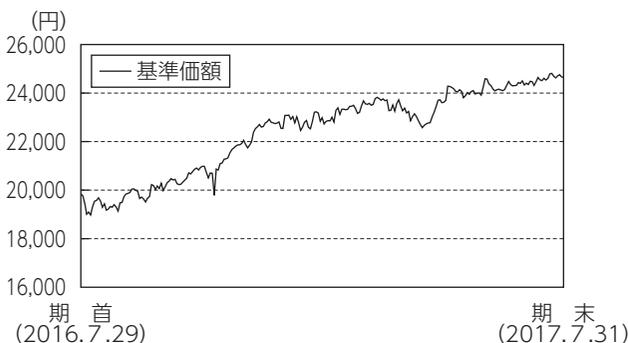
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①茨城企業 (株式公開企業に限ります。) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業 (以下、「県内企業」といいます。) と、茨城県に進出し雇用を創出している企業 (以下、「進出企業」といいます。) とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、T O P I X 先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,849円 期末：24,647円 騰落率：24.2%

【基準価額の変動要因】

茨城企業 (株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業) の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は欧米中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式組入率	株式先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首)2016年7月29日	19,849	-	1,322.74	-	93.0	5.8
8月末	19,736	△ 0.6	1,329.54	0.5	93.0	5.8
9月末	19,985	0.7	1,322.78	0.0	93.4	5.2
10月末	20,982	5.7	1,393.02	5.3	91.2	7.7
11月末	21,925	10.5	1,469.43	11.1	91.7	7.2
12月末	22,541	13.6	1,518.61	14.8	93.2	5.8
2017年1月末	22,839	15.1	1,521.67	15.0	93.7	5.1
2月末	23,202	16.9	1,535.32	16.1	94.5	4.5
3月末	23,271	17.2	1,512.60	14.4	94.7	3.8
4月末	23,603	18.9	1,531.80	15.8	94.8	3.8
5月末	23,914	20.5	1,568.37	18.6	95.1	3.8
6月末	24,331	22.6	1,611.90	21.9	96.4	3.3
(期末)2017年7月31日	24,647	24.2	1,618.61	22.4	90.2	5.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式の業種別構成は、化学や小売業等の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率(株式先物を含む。)を98~100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物)	1円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	258.8 (△49.99)	237,694 (-)	872.21	686,667

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国内 株式先物取引	1,402	1,439	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年7月30日から2017年7月31日まで)

当 期				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
めぶきフィナンシャルG		126.4	44,998	356	めぶきフィナンシャルG		527.61	224,356	425
コンコルディア・フィナンシャル		64.7	29,293	452	東京エレクトロン		9.3	85,211	9,162
ジャパンミート		13.3	19,429	1,460	東京瓦斯		126	72,124	572
アルバック		2.5	15,310	6,124	ヤマダ電機		49.6	28,612	576
ツムラ		3.5	15,253	4,358	スタンレー電気		9.1	25,359	2,786
伊藤ハム米久HLDGS		14.8	14,847	1,003	富士電機		38	24,662	649
日本触媒		2	14,480	7,240	ウエルシアHD		5.2	21,844	4,200
日本化薬		9	14,241	1,582	アステラス製薬		11.1	16,600	1,495
日油		9	13,857	1,539	ケーブホールディングス		6.9	14,038	2,034
沢井製薬		1.9	13,612	7,164	日立物流		5.7	11,612	2,037

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円	
建設業 (5.5%)							ガラス・土石製品 (1.2%)									イオン	44.7	43.4	72,152		
鈴縫工業	5	5	1,530				旭硝子	61	11.7	54,405						ヤオコー	2.1	-	-		
NIPPPO	6	6	13,458				鉄鋼 (4.2%)									ケースホールディングス	62.6	55.7	123,431		
住友林業	9.1	8.8	14,872				新日鐵住金	48.8	47.2	128,006						ヤマダ電機	49.6	-	-		
大和ハウス	34.2	33.1	127,401				丸一鋼管	4.8	4.7	16,003						銀行業 (1.7%)					
積水ハウス	36.4	34.3	65,564				日立金属	22	21.3	32,759						めびきフィナンシャルG	-	58.6	24,905		
日揮	13	12.9	22,820				シンニッタン	14.1	13.7	9,918						コソルディア・フィナンシャル	-	64	35,635		
晩飯島工業	0.6	1.1	1,488				非鉄金属 (0.5%)									常陽銀行	393	-	-		
食料品 (11.9%)							三菱マテリアル	67	6.5	24,115						筑波銀行	42.4	41	13,571		
山崎製パン	11	11	24,354				金属製品 (0.4%)														
カルビー	6.9	6.7	30,652				東洋製罐グループHD	11.2	10.8	19,537											
ヤクルト	9	8.7	65,424				機械 (13.0%)														
明治ホールディングス	7.8	7.6	66,804				S M C	3.5	3.3	115,863											
日本ハム	10	10	32,650				小松製作所	49.9	48.3	143,185											
伊藤ハム米久HLDGS	-	14.8	15,170				日立建機	11	10.7	33,865											
アサヒグループホールディングス	24.8	24	107,976				クボタ	64	61.7	118,433											
キリンHD	46.9	45.4	110,344				ダイキン工業	15	14.6	170,820											
キューピー	7.9	7.6	21,082				電気機器 (16.9%)														
カゴメ	5.1	5	16,750				日立	248	240	182,304											
日清食品HD	6	5.8	40,194				富士電機	38	-	-											
繊維製品 (1.8%)							安川電機	13.5	13.3	39,381											
東レ	84	81.1	80,856				日本電気	134	130	39,000											
化学 (18.6%)							アルバック	-	2.5	14,800											
クラレ	18.2	17.6	37,840				スタンレー電気	9.1	-	-											
住友化学	85	82	53,136				ファナック	10.6	10.1	227,906											
信越化学	22.2	21.5	217,365				キヤノン	68.4	66.3	254,393											
エア・ウォーター	10	9.9	21,215				東京エレクトロン	9.3	-	-											
日本触媒	-	2	14,460				輸送用機器 (1.3%)														
カネカ	18	17	15,062				日野自動車	29.5	28.6	37,208											
三菱瓦斯化学	25	12	30,684				NOK	8.9	8.6	21,758											
三井化学	52	51	32,130				精密機器 (0.9%)														
J S R	12.2	11.2	21,817				助川電気工業	4	3.3	2,359											
三菱ケミカルHLDGS	77.3	74.9	69,582				ニコン	20.6	19.9	38,705											
積水化学	27	24.9	50,596				その他製品 (0.6%)														
アイカ工業	-	3.4	12,053				ピジヨン	6.2	6	24,540											
日立化成	10.7	10.4	32,708				日本アイ・エス・ケイ	9	9	1,674											
日本化薬	9	9	13,923				電気・ガス業 (-)														
日油	-	9	13,500				東京瓦斯	126	-	-											
花王	25.9	24.6	165,164				陸運業 (-)														
D I C	5	4.7	19,669				日立物流	5.7	-	-											
エフピコ	-	2.2	13,266				卸売業 (0.6%)														
医薬品 (8.4%)							日立ハイテクノロジーズ	7.1	6.8	27,676											
アステラス製薬	114	102.9	144,883				小売業 (11.9%)														
日本新薬	4	3.5	24,395				ホリイフードサービス	2.9	-	-											
エーザイ	15.2	14.7	87,009				ウエルシアHD	2.3	-	-											
小野薬品	30	29.3	70,788				ジョイフル本田	26.5	25.7	78,513											
久光製薬	4.9	4.7	24,346				ワンダーコーポレーション	2.8	-	-											
ツムラ	-	3.5	15,032				セブン&アイ・HLDGS	45.5	44.1	196,024											
沢井製薬	-	1.9	11,818				ジャパンミート	-	13.3	24,126											
ゴム製品 (0.4%)							ライトオン	15.2	14.7	14,714											
横浜ゴム	8.7	8.4	18,715				しまむら	1.9	1.8	24,696											

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,709.7 80銘柄	2,046.3 80銘柄	4,476.942 <90.2%>		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	275	-

(注) 単位未満は切捨て。

(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

■投資信託財産の構成

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,476,942	88.5
コール・ローン等、その他	583,396	11.5
投資信託財産総額	5,060,339	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,194,338,197円
コール・ローン等	157,698,945
株式(評価額)	4,476,942,750
未収入金	412,900,202
未収配当金	12,797,300
差入委託証拠金	133,999,000
(B) 負債	228,735,819
未払金	93,651,819
差入委託証拠金代用有価証券	135,084,000
(C) 純資産総額(A - B)	4,965,602,378
元本	2,014,719,984
次期繰越損益金	2,950,882,394
(D) 受益権総口数	2,014,719,984口
1万口当り基準価額(C/D)	24,647円

* 期首における元本額は2,200,462,842円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は185,742,858円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用) 310,610,884円、茨城ファンド1,704,109,100円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,647円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月30日 至2017年7月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	90,797,195円
受取配当金	90,945,018
その他収益金	1,561
支払利息	△ 149,384
(B) 有価証券売買損益	864,660,581
売買益	984,861,427
売買損	△ 120,200,846
(C) 先物取引等損益	59,656,400
取引益	61,418,140
取引損	△ 1,761,740
(D) その他費用	△ 2,119
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,015,112,057
(F) 前期繰越損益金	2,167,127,479
(G) 解約差損益金	△ 231,357,142
(H) 合計(E + F + G)	2,950,882,394
次期繰越損益金(H)	2,950,882,394

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ダイワ物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2017年3月10日)

(計算期間 2016年3月11日～2017年3月10日)

ダイワ物価連動国債マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を中心とする国債
運用方法	<p>①主としてわが国の物価連動国債を中心とする国債に投資し、わが国の物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>②わが国の物価連動国債を中心とする国債への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築します。</p> <p>イ. 物価・金利分析、金融・財政政策分析、ファンダメンタルズ分析、利回り曲線の分析、個別銘柄の割高・割安分析等に基づいて物価連動国債を中心とするポートフォリオを構築します。</p> <p>ロ. 組み入れは原則として高位を保ちます。</p> <p>③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

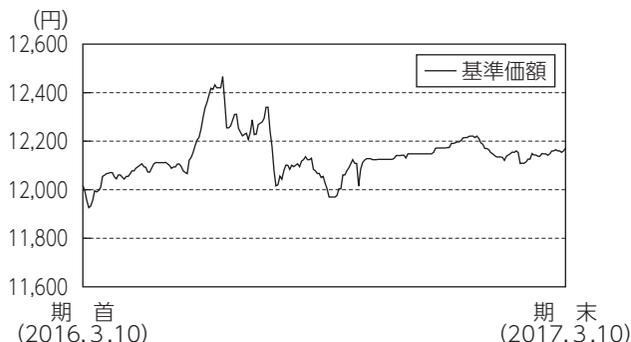
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		NOMURA物価連動 国債インデックス		公 社 債 組入比率	債券先物 比
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首)2016年3月10日	12,019	-	11,450	-	99.5	-
3月末	12,071	0.4	11,456	0.1	99.0	-
4月末	12,073	0.4	11,456	0.1	99.4	-
5月末	12,066	0.4	11,462	0.1	99.4	-
6月末	12,263	2.0	11,576	1.1	99.6	-
7月末	12,242	1.9	11,565	1.0	99.4	-
8月末	12,084	0.5	11,448	△0.0	99.1	-
9月末	12,124	0.9	11,464	0.1	99.0	-
10月末	12,125	0.9	11,475	0.2	98.9	-
11月末	12,148	1.1	11,496	0.4	98.9	-
12月末	12,221	1.7	11,564	1.0	98.0	-
2017年1月末	12,149	1.1	11,507	0.5	98.8	-
2月末	12,148	1.1	11,500	0.4	98.8	-
(期末)2017年3月10日	12,171	1.3	11,519	0.6	99.3	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NOMURA物価連動国債インデックスは、NOMURA物価連動国債インデックスの原指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

「NOMURA物価連動国債インデックス」は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。わが国の物価連動国債市場全体のパフォーマンスを表す指標として、当該投資収益指数を当ファンドの参考指数として掲載しておりますが、野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負うものではありません。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,019円 期末：12,171円 騰落率：1.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として、わが国の物価連動国債に投資した結果、市場が予想する将来の物価上昇率(同程度の残存年数の固定利付国債と物価連動国債の利回り差)の上昇による物価連動国債価格の上昇を主因として、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内物価連動国債市況

国内長期金利は、期首より、日銀の追加金融緩和観測や世界的なリスク回避の動きから低下傾向が続きました。しかし2016年7月の日銀の金融緩和の強化が市場の期待を下回る内容であったことから長期金利は上昇に転じ、11月の米国大統領選挙後の世界的な金利上昇の流れを受けてさらに上昇しました。

市場が予想する将来の物価上昇率は、原油価格の上昇を背景に上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。期末においては、割安と判断した物価連動国債の17回債と18回債を中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は国内の物価連動国債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主として、わが国の物価連動国債に投資し、物価連動国債全体のパフォーマンスを上回る投資成果をめざして運用を行ないました。金利・物価見通しや個別銘柄の割高・割安分析などに基づいてポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	314,697	(—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

当 期		期 末	
買 付	売 付	買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
21 物価連動国債 0.1% 2026/3/10	314,697		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	9,800,000	10,494,673	99.3	—	99.3	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末	
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額
		%	千円	千円		
国債証券	17 物価連動国債	0.1000	3,000,000	3,235,230	2023/09/10	
	18 物価連動国債	0.1000	4,800,000	5,153,587	2024/03/10	
	19 物価連動国債	0.1000	1,200,000	1,260,936	2024/09/10	
	20 物価連動国債	0.1000	500,000	527,692	2025/03/10	
	21 物価連動国債	0.1000	300,000	317,227	2026/03/10	
合計	銘柄数 金額	5銘柄	9,800,000	10,494,673		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	10,494,673	99.3		
コール・ローン等、その他	73,181	0.7		
投資信託財産総額	10,567,854	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,567,854,641円
コール・ローン等	73,181,576
公社債(評価額)	10,494,673,065
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	10,567,854,641
元本	8,682,599,276
次期繰越損益金	1,885,255,365
(D) 受益権総口数	8,682,599,276口
1万口当り基準価額(C/D)	12,171円

* 期首における元本額は8,407,675,730円、当期中における追加設定元本額は615,422,322円、同解約元本額は340,498,776円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本物価連動国債ファンド7,431,600,315円、いばらきみらいファンド201412 97,639,863円、DCダイワ物価連動国債ファンド1,153,359,098円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,171円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月11日 至2017年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,925,792円
受取利息	9,969,966
支払利息	△ 44,174
(B) 有価証券売買損益	121,856,515
売買益	121,856,515
(C) その他費用	△ 160
(D) 当期損益金(A + B + C)	131,782,147
(E) 前期繰越損益金	1,697,352,320
(F) 解約差損益金	△ 73,365,465
(G) 追加信託差損益金	129,486,363
(H) 合計(D + E + F + G)	1,885,255,365
次期繰越損益金(H)	1,885,255,365

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。